

平成17年2月期

決算短信(連結)

平成17年4月25日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 本社所在都道府県 香川県

(URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 嵯峨山 由範

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 松岡 伸

TEL (087)874-5511

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

米国会計基準採用の有無 有・(無)

1 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	41,195	0.7	624	19.6	326	30.4
16年2月期	40,902	0.1	776	16.0	469	30.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	81	51.1	9	27	—	—	2.1	1.5	0.8			
16年2月期	165	64.5	18	94	—	—	4.4	2.1	1.1			

(注) 持分法投資損益 17年2月期 9百万円 16年2月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 8,748,930株 16年2月期 8,748,930株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	21,708	—	3,908	—	18.0	446	77	
16年2月期	22,672	—	3,849	—	17.0	439	98	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 8,748,930株 16年2月期 8,748,930株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年2月期	786	—	332	—	780	—	644	—
16年2月期	2,852	—	658	—	1,783	—	982	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	21,600	—	120	—	0	—
通期	43,200	—	300	—	70	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 0銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

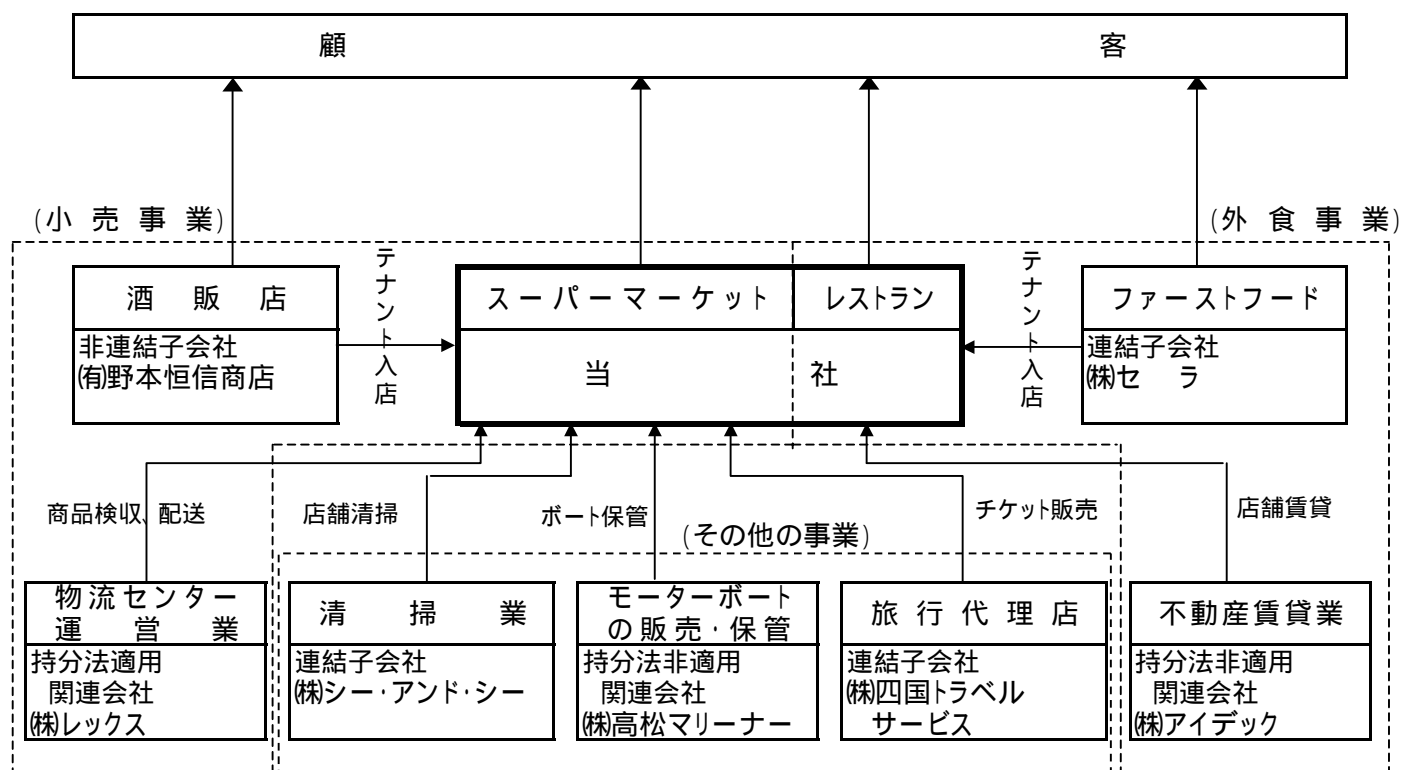
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

- 小売事業** … 当社がスーパーマーケットを展開し、関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。また、子会社(有)野本恒信商店はスーパーマーケットにテナント入店し、酒販業を展開しております。
- 外食事業** … 当社がレストランを展開しているほか、子会社(株)セラがスーパーマーケットにテナント入店し、ファーストフードを展開し、関連会社(株)アイデックは当社店舗への不動産賃貸業等を行っております。
- その他の事業** … 子会社(株)四国トラベルサービスは旅行代理店を、子会社(株)シー・アンド・シーは清掃業を、関連会社(株)高松マリーナーはモーターボートの販売・保管業を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (有)野本恒信商店は当連結会計期間末現在、清算中であります。

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは小売事業、外食事業及びその周辺業務を主要な事業内容として、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取り組みを強化、拡大してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績動向および今後の経営環境を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資等に有効活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社は基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を自らの社内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわった自社製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため安全安心のための管理体制を一層強化し、製造部門での「ISO9001」の取得等も合わせて顧客への積極的なコンプライアンスを実施していきます。販売面では「顧客満足」実現のためのODS(お客様第一主義)運動のより一層の深耕と展開をはかります。また当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して提供でき、競合に強い「ジャストインタイム方式」の店舗オペレーションを実現するために、人材の育成や各種システムの構築を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営による企業価値の増大や経営の健全化や透明性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の1つであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は月1度の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。また当社は執行役員制度を導入しております。

次に、監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役に対し十分に監査機能を果たしております。当社は、監査法人トーマツを会計監査人として、監査契約を締結しております。その他の第三者の関与状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

- b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社に社外取締役はありません。監査役3名のうち社外監査役は1名であり、社外監査役は当社の株主であります。
- c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
投資家の皆様に対する情報開示としては、ホームページ等を通じて迅速かつ正確な経営情報の提供を行っております。

経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大や、民間設備投資の増加に加え、企業業績や雇用情勢の改善などを背景に、回復基調にあると思われるものの個人消費は、依然として雇用、年金等先行きに対する不透明感が強いいため、本格的な景気回復には至りませんでした。

小売業界におきましては、店舗間競争の激化に加え、台風による天候不順や、平成16年4月より義務づけられた消費税の総額表示による割高感が、消費マインドを低下させる要因となり、顧客の買い上げ点数の減少や客単価の低下傾向に歯止めがかからず消費者の購買行動に一段と慎重さが見られる状況が続きました。

このような環境下のなかで、当社グループは、引き続き「品質重視主義」の再徹底を図るとともに、最近の健康志向にこたえるべく「鮮度」・「味」・「素材」にこだわった高鮮度、高品質の商品を提供し「品質のマルヨシセンター」をお客様に認知されるべく努めてまいりました。販売面では、一昨年導入致しました「モニター制度」を徹底して活用するため徳島地区を追加する一方、地区別に行ってきたモニター募集を店舗別にも拡大し、消費者ニーズの収集に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の営業収益は、41,195百万円(前期比0.7%増)、経常利益は326百万円(前期比30.4%減)、当期純利益は81百万円(前期比51.1%減)となりました。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、既存店舗の店舗力向上のための改装を3店舗実施致しました。特に7月に実施しました新居浜店の改装は、生鮮売り場を中心とした競争力のある店舗を実現するため新しい方式(ジャストインタイム方式)の店舗オペレーションを導入致しました。一方、小型店舗で店舗効率が悪い三本松店を8月に閉店いたしました。また、既存店につきましても競合店対応を徹底して行い来店客数は既存店で3.4%増加しました。

この結果、当期の営業収益は39,208百万円(前期比1.5%増)となりましたが、店舗サポート体制の強化費用の増加等で営業利益は704百万円(前期比16.4%減)となりました。

(外食事業)

外食事業は、効率化を図るため2事業部体制で店舗の管理強化に努めましたが、大手外食専門会社の進出等、厳しい状況が続きました。また、業態変更の効果のでない味洒落今里店を5月に閉店いたしました。

この結果、当期の営業収益は1,608百万円(前期比12.3%減)となり、営業損失も81百万円(前期比19百万円増)となりました。

(その他の事業)

清掃業を営む(株)シー・アンド・シーは新規見込み先の開拓、営業地域の絞り込み等営業努力の結果、営業利益を確保しておりますが、旅行代理店の(株)四国トラベルサービスは、収益の減少により営業損失になっております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が期待されるものの不透明感もあり、個人消費意欲の早期回復は期待できず、当社グループの主要営業基盤であります香川県は、オーバーストアによる需給バランスの崩れに加え、今期は県外からの新設店舗の進出が予想され業態間競争はますます激化するなど厳しい環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、従来より培ってきた「健康とおいしさ」・「安全・安心」をキーワードに、小売事業におきましては、スーパーマーケットの業態特性であります2km商圈の中での当社の存在価値を高め、地域のお客様のニーズに応える店づくり、品揃え等の充実を図ってまいります。一方、高品質で競争力のあるスーパーマーケットをつくり上げるため、マーチャンダイジングシステムから店舗オペレーションまでの見直しを行い、LSP(作業割当システム)の導入等、収益体質の強化に取り組んでまいるとともに、次期以降は新規出店も積極的に行っていく予定であります。また、外食事業におきましては、効率的な人員配置の精度を高め事業部ごとに経営効率を図ってまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結営業収益は43,200百万円(前期比4.9%増)、連結経常利益は300百万円(前期比8.2%減)、連結当期純利益は70百万円(前期比13.7%減)を見込んでおります。

(3) 財政状態

当連結会計期間末における総資産は217億8百万円と前期末に対し9億64百万円の減少となりました。主な内訳としましては、前期末日が金融機関の休日だったこと等により残高の多かった現金及預金が6億9百万円減少したことや、退店等による差入保証金の返還等によるものであります。また、有形固定資産は、前期に引き続き新規投資を抑え、店舗改装に集中したため前期末に比べ2億91百万円の減少となりました。

負債についても、前期末日が金融機関の休日だったことによる支払のズレの影響で、買掛金が13億46百万円減少し、短期借入金が14億2千万円増加しております。

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億66百万円減少し、前期末日の支払のズレにより買掛金の増減額が27億円79百万円減少したことなどで、前期比36億38百万円の減少の7億86百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期同様に店舗改装により支出がありましたが、前述のとおり定期預金等の預入の減少や払戻の増加等により、前期比3億25百万円増加し、3億32百万円の資金の支出に止まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前述の買掛金等の減少による短期借入金の28億6千万円の増加等により、前期比25億64百万円の増加の7億80百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ、3億38百万円減少の6億44百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
自己資本比率(%)	16.35	16.98	18.00
時価ベースの自己資本比率(%)	16.73	16.21	16.40
債務償還年数(年)	17.07	4.78	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.53	8.96	—

債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年2月期の指標は、「財政状態」で記載の通り、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		4,079,744	18.0	3,504,682	16.1	575,061
現金及び預金		1,830,323		1,220,971		609,351
売掛金		83,687		61,942		21,745
たな卸資産		1,783,651		1,742,970		40,680
繰延税金資産		65,111		78,621		13,509
その他		317,371		400,565		83,193
貸倒引当金		400		389		11
固定資産		18,592,694	82.0	18,203,418	83.9	389,276
有形固定資産		15,957,172	70.4	15,666,003	72.2	291,169
建物及び構築物		7,333,116		7,093,835		239,281
機械装置及び運搬具		435,518		350,724		84,793
器具備品		760,191		710,292		412
土地		7,423,400		7,422,988		412
その他		4,945		88,163		83,217
無形固定資産		321,831	1.4	336,147	1.6	14,316
投資その他の資産		2,313,690	10.2	2,201,267	10.1	112,423
投資有価証券		680,224		628,851		51,373
繰延税金資産		233,448		187,800		45,647
差入保証金		1,231,242		1,187,093		44,149
その他		184,127		208,771		24,644
貸倒引当金		15,352		11,250		4,102
資産合計		22,672,439	100.0	21,708,101	100.0	964,337

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		10,087,706	44.5	9,721,674	44.8	366,031
買掛金		3,123,695		1,776,867		1,346,828
短期借入金		2,780,000		4,200,000		1,420,000
1年内返済長期借入金		2,615,561		2,715,890		100,329
未払法人税等		33,588		98,138		64,549
前受金		206,948		171,340		35,607
賞与引当金		126,245		130,800		4,555
その他		1,201,667		628,638		573,028
固定負債		8,735,351	38.5	8,077,637	37.2	657,713
長期借入金		8,235,909		7,522,739		713,170
退職給付引当金		444,195		495,487		51,292
その他		55,247		59,411		4,164
負債合計		18,823,057	83.0	17,799,312	82.0	1,023,745
(資本の部)						
資本金		1,077,998	4.8	1,077,998	5.0	—
資本剰余金		813,528	3.6	813,528	3.7	—
利益剰余金		1,923,290	8.5	1,978,118	9.1	54,827
その他有価証券評価差額金		34,960	0.1	39,540	0.2	4,579
自己株式		396	0.0	396	0.0	—
資本合計		3,849,381	17.0	3,908,788	18.0	59,407
負債資本合計		22,672,439	100.0	21,708,101	100.0	964,337

連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業収益)		[40,902,019]	100.0	[41,195,629]	100.0	[293,609]
売 上 高		40,323,254	98.6	40,610,880	98.6	287,626
売 上 原 価		29,659,527	72.5	29,997,591	72.8	338,063
売 上 総 利 益		10,663,726	26.1	10,613,289	25.8	50,437
そ の 他 営 業 収 入		578,765	1.4	584,748	1.4	5,983
営 業 総 利 益		11,242,491	27.5	11,198,038	27.2	44,453
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,465,759	25.5	10,573,492	25.7	107,732
営 業 利 益		776,732	1.9	624,546	1.5	152,186
営 業 外 収 益		43,883	0.1	45,744	0.1	1,861
受 取 利 息 及 び 配 当 金		5,905		5,014		891
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		11,005		9,335		1,669
そ の 他		26,972		31,394		4,422
営 業 外 費 用		351,493	0.9	343,548	0.8	7,944
支 払 利 息		345,113		336,922		8,190
そ の 他		6,379		6,626		246
経 常 利 益		469,122	1.1	326,741	0.8	142,380
特 別 損 失		93,420	0.2	117,667	0.3	24,246
固 定 資 産 除 却 損		77,713		97,555		19,842
固 定 資 産 売 却 損		1,674		4,360		2,686
退 店 違 約 金		8,367		—		8,367
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,600		—		1,600
商 品 廃 棄 損		4,066		—		4,066
災 害 損 失		—		15,750		15,750
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		375,701	0.9	209,074	0.5	166,627
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		35,156	0.1	98,953	0.2	63,797
法 人 税 等 調 整 額		174,825	0.4	29,046	0.1	145,778
当 期 純 利 益		165,720	0.4	81,074	0.2	84,645

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増 減
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		813,528	813,528	—
資本剰余金期末残高		813,528	813,528	—
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,783,817	1,923,290	139,473
利益剰余金増加高		165,720	81,074	84,645
当期純利益		165,720	81,074	84,645
利益剰余金減少高		26,246	26,246	—
配当金		26,246	26,246	—
利益剰余金期末残高		1,923,290	1,978,118	54,827

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		375,701	209,074	166,627
減価償却費		746,478	730,569	15,909
有形固定資産除却損		53,776	82,517	28,740
貸倒引当金の増減額		1,441	4,113	5,555
退職給付引当金の増加額		67,346	51,292	16,054
受取利息及び受取配当金		5,905	5,014	891
支払利息		345,113	336,922	8,190
固定資産売却損		1,674	4,360	2,686
売上債権の増減額		8,411	21,745	30,157
たな卸資産の増減額		41,094	40,680	81,775
買掛金の増減額		1,433,058	1,346,828	2,779,886
未払金の増減額		240,304	206,012	446,316
前受金の減少額		54,050	35,607	18,443
未払消費税等の増加額		1,671	6,254	4,583
その他		42,234	281,451	323,686
小計		3,199,337	395,611	3,594,948
利息及び配当金の受取額		5,396	4,357	1,038
利息の支払額		318,280	360,760	42,480
法人税等の支払額		34,052	34,404	351
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,852,400	786,419	3,638,820

(単位:千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	897,527	576,502	321,024
定期預金の払戻による収入	646,501	847,527	201,026
有形固定資産の取得による支出	473,113	580,521	107,408
有形固定資産の売却による収入	10,733	1,186	9,546
無形固定資産の取得による支出	7,733	28,235	20,502
差入保証金の差入による支出	21,478	77,929	56,450
差入保証金の返還による収入	40,634	87,500	46,866
投資有価証券の取得による支出	48,655	46,673	1,981
そ の 他	92,311	40,821	51,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,327	332,825	325,502
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,440,000	1,420,000	2,860,000
長期借入れによる収入	1,985,000	2,285,000	300,000
長期借入金の返済による支出	2,302,426	2,897,841	595,415
配当金の支払額	26,236	26,240	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,783,662	780,918	2,564,581
. 現金及び現金同等物の増減額	410,410	338,326	748,736
. 現金及び現金同等物の期首残高	572,385	982,795	410,410
. 現金及び現金同等物の期末残高	982,795	644,468	338,326

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (株)四国トラベルサービス、(株)シー・アンド・シー、(株)セラ

非連結子会社 1社 (有)野本恒信商店

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(株)レックスに対する投資については、持分法を適用しております。非連結子会社(有)野本恒信商店及び関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデックは、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

たな卸資産 時価のないもの 移動平均法による原価法
主として、売価還元法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。
耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっております。

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップのみ採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	10,647,887 千円	10,943,431 千円
2.担保提供資産		
建物	5,425,405 千円	5,299,095 千円
機械装置	103,778 千円	111,435 千円
土地	7,156,853 千円	7,156,441 千円
有価証券	67,998 千円	114,997 千円
投資有価証券	381,893 千円	305,545 千円
投資その他の資産のその他	35,777 千円	38,948 千円
3.保証債務等		
保証債務	110,089 千円	129,875 千円
経営支援念書	858,278 千円	760,834 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	1,830,323 千円	1,220,971 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金	847,527 千円	576,502 千円
現金及び現金同等物	982,795 千円	644,468 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	38,627,983	1,834,237	439,798	40,902,019	—	40,902,019
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	156,914	1,543	91,331	249,790	249,790	—
計	38,784,898	1,835,780	531,130	41,151,809	249,790	40,902,019
営業費用	37,942,086	1,897,415	535,575	40,375,077	249,790	40,125,287
営業利益又は営業損失()	842,811	61,634	4,444	776,732	—	776,732
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	20,837,377	1,688,709	167,370	22,693,457	21,018	22,672,439
減 価 償 却 費	691,938	49,998	4,542	746,478	—	746,478
資 本 的 支 出	515,560	18,238	2,132	535,930	—	535,930

当連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	39,208,744	1,608,372	378,511	41,195,629	—	41,195,629
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	147,187	2,522	93,153	242,863	242,863	—
計	39,355,932	1,610,894	471,665	41,438,492	242,863	41,195,629
営業費用	38,651,594	1,691,981	470,370	40,813,946	242,863	40,571,083
営業利益又は営業損失()	704,337	81,086	1,295	624,546	—	624,546
. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	20,234,724	1,325,675	162,500	21,722,900	14,799	21,708,101
減 価 償 却 費	683,529	43,100	3,939	730,569	—	730,569
資 本 的 支 出	531,218	11,915	4,362	547,496	—	547,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

2. 各事業区分の主要な内容

小 売 事 業	……………	食料品、日用品、実用衣料品の販売
外 食 事 業	……………	レストラン、ファーストフード
そ の 他 の 事 業	……………	旅行代理店業、清掃業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日)及び当連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日)及び当連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

海外売上高はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	(有)佐竹 興産	香川県 高松市	3,000	保険 代理業	当社役員佐竹 文彰及びその 近親者が100% を直接所有 (被所有) 直接 5.71%	1人	保険料 の支払	保険料 の支払	20,923	前払費用	1,709
	(株)トップ センタ おびか	香川県 香川郡 香川町	10,000	酒類の 販売	当社役員小比 賀吉男及びそ の近親者が100 %を直接所有	なし	建物の 賃貸借	建物の 賃借	23,778	前払費用 差入保証金	2,080 37,280
役員及 び近親 者	佐竹 泰典	大阪府 寝屋川 市	—	—	—	—	土地の 賃借	土地の 賃借	5,400	前払費用 差入保証金	450 8,000
役員及 び近親 者	小比賀 千恵子	香川県 香川郡 香川町	—	—	—	—	土地の 賃借	土地の 賃借	3,200	前払費用	280

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料は近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。

子会社等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	レックス	香川県 綾歌郡 綾上町	480,000	物流セ ンター 運営業	直接 25%	2人	物流業 務の 委託	銀行へ 経営支 援念書 を差入	760,834	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

.流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	52,689 千円
たな卸資産	8,170 千円
その他の	17,858 千円
小計	78,718 千円
評価性引当金	97 千円
繰延税金資産合計	78,621 千円
.固定の部	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	11,827 千円
有形固定資産	38,938 千円
退職給付引当金	162,828 千円
その他の	27,818 千円
小計	241,413 千円
評価性引当金	12,923 千円
繰延税金資産合計	228,489 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26,691 千円
圧縮積立金	13,997 千円
繰延税金負債合計	40,688 千円
繰延税金資産の純額	187,800 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.6 %
(調整)	
住民税均等割	15.3 %
交際費等一時差異ではない項目	3.6 %
その他の	0.7 %
税効果適用後の法人税等の負担率	61.2 %

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

期別 種類	前連結会計年度(平成16年2月29日現在)			当連結会計年度(平成17年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの)						
株式	279,668	337,973	58,304	288,081	354,255	66,173
債券	151,412	151,671	259	114,939	114,997	58
その他	—	—	—	—	—	—
小計	431,081	489,645	58,563	403,021	469,253	66,231
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの)						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	650	646	3	4,330	4,330	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	4,330	4,330	—
合計	431,731	490,291	58,560	407,351	473,583	66,231

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成16年2月29日現在)	当連結会計年度(平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	81,162	81,162

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成16年2月29日現在)			当連結会計年度(平成17年2月28日現在)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券	71,267	81,050	—	115,267	4,060	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	71,267	81,050	—	115,267	4,060	—

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の総合設立型退職年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	872,805 千円	938,979 千円
(2) 未積立退職給付債務	872,805 千円	938,979 千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	355,258 千円	325,654 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	73,350 千円	117,837 千円
(5) 退職給付引当金	444,195 千円	495,487 千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	67,972 千円	67,631 千円
(2) 利息費用	16,423 千円	16,718 千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,604 千円	29,604 千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,427 千円	8,516 千円
(5) 退職給付費用	123,427 千円	122,471 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(3) 数理計算上の差異の処理年数	定額法により翌期から10年で費用処理	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	

5. 厚生年金基金に関する事項

年金資産の額	2,361,438 千円	2,693,114 千円
--------	--------------	--------------

(計算基準は、制度の給与総額の比率によっており、厚生年金代行部分及び従業員拠出額を含んでおります)

販売の状況

当連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円未満切捨)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自平成15年3月1日) 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日) 至平成17年2月28日)
		金 額	金 額
小 売 事 業			
青 果	上 高	4,151,076	4,211,424
精 肉		3,897,950	3,905,760
海 産 物		3,498,087	3,412,824
デ イ リ	一	6,651,066	6,940,177
惣 菜		2,998,948	3,145,184
加 工 食 品		11,578,371	12,119,408
日 用 雑 貨		3,979,120	3,828,600
そ の 他		1,299,469	1,064,946
そ の 他 営 業 収 入		573,892	580,417
計		38,627,983	39,208,744
外 食 事 業		1,834,237	1,608,372
そ の 他 の 事 業		439,798	378,511
営 業 収 益 計		40,902,019	41,195,629

平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月25日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 本社所在都道府県 香 川 県

(URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 嵯峨山 由範

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 松岡 伸

TEL (087)874-5511

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成17年5月30日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1 17年2月期の業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	40,711	0.9	623	20.3	314	31.9
16年2月期	40,359	0.3	781	15.7	461	25.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年2月期	74	56.2	8	54	—	1.9	1.4	0.8
16年2月期	170	55.9	19	49	—	4.6	2.1	1.1

(注) 期中平均株式数 17年2月期 8,748,930株 16年2月期 8,748,930株

会計処理の方法の変更 有・(無)

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年2月期	3	00	—	26	35.1	0.7
16年2月期	3	00	—	26	15.4	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期	21,643	3,877	17.9	443	23
16年2月期	22,614	3,824	16.9	437	16

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 8,748,930株 16年2月期 8,748,930株

期末自己株式数 17年2月期 1,060株 16年2月期 1,060株

2 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	21,400	120	0	—	—	—
通期	42,700	300	70	—	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 0銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期 末		当 期 末		増 減
	(平成16年2月29日現在)		(平成17年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,954,236	17.5	3,372,770	15.6	581,465
現金及び預金	1,746,345		1,120,825		625,519
売掛金	46,051		35,104		10,947
有価証券	71,267		115,267		44,000
商品	1,774,267		1,731,911		42,355
貯蔵品	3,400		6,917		3,516
前払費用	133,619		157,773		24,153
繰延税金資産	64,877		78,667		13,789
その他	114,504		126,301		11,796
貸倒引当金	100		—		100
固定資産	18,660,026	82.5	18,270,798	84.4	389,227
有形固定資産	15,928,508	70.4	15,642,053	72.3	286,455
建物	6,735,969		6,535,582		200,386
構築物	582,511		545,325		37,186
機械装置	423,834		341,588		82,245
車両及び運搬具	9,458		7,582		1,876
器具備品	748,389		700,823		47,565
土地	7,423,400		7,422,988		412
建設仮勘定	4,945		88,163		83,217
無形固定資産	320,295	1.4	334,611	1.5	14,316
営業権	598		—		598
借地権	266,166		268,703		2,537
ソフトウェア	21,282		33,811		12,528
その他	32,248		32,097		150
投資その他の資産	2,411,222	10.7	2,294,132	10.6	117,089
投資有価証券	497,186		436,477		60,708
関係会社株式	292,930		292,930		—
出資金	2,634		2,634		—
関係会社長期貸付金	10,000		5,000		5,000
長期前払費用	36,621		38,617		1,996
繰延税金資産	232,848		187,305		45,542
差入保証金	1,212,392		1,176,243		36,149
その他	141,960		166,173		24,212
貸倒引当金	15,352		11,250		4,102
資産合計	22,614,262	100.0	21,643,568	100.0	970,693

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期 末		当 期 末		増 減
	(平成16年2月29日現在)		(平成17年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,057,327	44.5	9,691,776	44.8	365,550
買 掛 金	3,113,475		1,769,298		1,344,177
短期借入金	2,780,000		4,200,000		1,420,000
1年内返済長期借入金	2,615,561		2,715,890		100,329
未 払 金	605,709		343,292		262,417
未払法人税等	31,366		97,127		65,761
未払消費税等	86,420		91,358		4,937
未払費用	172,712		165,972		6,739
前受金	205,717		161,978		43,739
預り金	320,184		16,315		303,868
賞与引当金	126,154		130,440		4,286
その他の	26		102		76
固定負債	8,732,236	38.6	8,074,010	37.3	658,226
長期借入金	8,235,909		7,522,739		713,170
退職給付引当金	439,680		490,460		50,779
預り保証金	56,647		60,811		4,164
負債合計	18,789,563	83.1	17,765,786	82.1	1,023,776
(資本の部)					
資本金	1,077,998	4.8	1,077,998	5.0	—
資本剰余金	813,528	3.6	813,528	3.7	—
資本準備金	813,528		813,528		—
利益剰余金	1,898,607	8.4	1,947,111	9.0	48,503
利益準備金	150,250		150,250		—
特別償却準備金	16,318		8,159		8,159
圧縮積立金	21,817		21,040		776
別途積立金	1,505,000		1,605,000		100,000
当期末処分利益	205,222		162,661		42,560
その他有価証券評価差額金	34,960	0.1	39,540	0.2	4,579
自己株式	396	0.0	396	0.0	—
資本合計	3,824,698	16.9	3,877,781	17.9	53,083
負債資本合計	22,614,262	100.0	21,643,568	100.0	970,693

損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業収益)	[40,359,800]	100.0	[40,711,210]	100.0	[351,409]
売 上 高	39,769,489	98.5	40,114,876	98.5	345,386
売 上 原 価	29,356,279	72.7	29,745,082	73.0	388,803
売 上 総 利 益	10,413,210	25.8	10,369,793	25.5	43,416
そ の 他 営 業 収 入	590,310	1.5	596,334	1.4	6,023
営 業 総 利 益	11,003,521	27.3	10,966,127	26.9	37,393
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,221,668	25.4	10,342,728	25.4	121,060
営 業 利 益	781,852	1.9	623,399	1.5	158,453
営 業 外 収 益	31,539	0.1	34,091	0.1	2,551
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,817		4,759		1,058
そ の 他	25,721		29,331		3,610
営 業 外 費 用	351,483	0.9	343,121	0.8	8,361
支 払 利 息	345,113		336,922		8,190
そ の 他	6,370		6,199		170
経 常 利 益	461,908	1.1	314,368	0.8	147,540
特 別 損 失	93,199	0.2	113,533	0.3	20,334
固 定 資 産 除 却 損	77,491		97,513		20,021
固 定 資 産 売 却 損	1,674		4,360		2,686
退 店 違 約 金	8,367		—		8,367
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,600		—		1,600
商 品 廃 棄 損	4,066		—		4,066
災 害 損 失	—		11,660		11,660
税 引 前 当 期 純 利 益	368,708	0.9	200,834	0.5	167,874
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,375	0.1	97,421	0.2	66,046
法 人 税 等 調 整 額	166,798	0.4	28,662	0.1	138,136
当 期 純 利 益	170,535	0.4	74,750	0.2	95,785
前 期 繰 越 利 益	34,686		87,911		53,224
当 期 未 処 分 利 益	205,222		162,661		42,560

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	売価還元法による原価法
		ただし、加工センター及び飲食店の在庫商品については、最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定額法
耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっております。
- (2) 無形固定資産
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップのみ採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息
ヘッジ方針	金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

	(前期末)	(当期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,584,518 千円	10,884,332 千円
2. 担保提供資産		
建物	5,425,405 千円	5,299,095 千円
機械装置	103,778 千円	111,435 千円
土地	7,156,853 千円	7,156,441 千円
有価証券	67,998 千円	114,997 千円
投資有価証券	381,893 千円	305,545 千円
投資その他の資産のその他	35,777 千円	38,948 千円
3. 保証債務等		
保証債務	110,089 千円	129,875 千円
経営支援念書	858,278 千円	760,834 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

.流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	52,567 千円
たな卸資産	8,170 千円
その他	17,929 千円
繰延税金資産合計	78,667 千円
.固定の部	
繰延税金資産	
有形固定資産	38,727 千円
退職給付引当金	161,447 千円
その他	27,818 千円
繰延税金資産合計	227,994 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26,691 千円
圧縮積立金	13,997 千円
繰延税金負債合計	40,688 千円
繰延税金資産の純額	187,305 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.6 %
(調整)	
住民税均等割	15.5 %
交際費等一時差異ではない項目等	5.7 %
税効果適用後の法人税等の負担率	62.8 %

利益処分案

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (自 平成15年3月1日) (至 平成16年2月29日)	当 期 (自 平成16年3月1日) (至 平成17年2月28日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	205,222	162,661	42,560
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	776	776	—
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8,159	8,159	—
計	214,157	171,597	42,560
これを次のとおり処分いたします			
配 当 金	26,246	26,246	—
別 途 積 立 金	100,000	100,000	—
次 期 繰 越 利 益	87,911	45,350	42,560

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他役員 の 異 動 (平成17年5月30日付)

新任取締役候補

取 締 役 製 造 本 部 長	笹 岡 晃 治	(現 執行役員 製造本部長)
--------------------	---------	------------------

取 締 役 営 業 副 本 部 長	伊 東 栄 治	(現 執行役員 営業副本部長 兼 商品統括部マネジャー)
----------------------	---------	-----------------------------------

(新任取締役候補の略歴)

新任取締役候補

ささおか こうじ

笹岡 晃治 ……

生年月日
経 歴

昭和21年6月23日

昭和45年 4 月

平成10年 7 月

平成12年 3 月

平成12年 3 月

平成17年 2 月

住友金属工業(株)入社

同社管理グループ参与

設備エンジニアリング部専任部長

当社へ出向

当社執行役員製造統括部マネジャー

当社執行役員製造本部長(現在)

いとう えいじ

伊東 栄治 ……

生年月日
経 歴

昭和33年8月22日

昭和57年 3 月

平成 8年 2 月

平成12年 9 月

平成16年 1 月

平成17年 2 月

当社入社

当社惣菜商品部マネジャー

当社執行役員デイリー惣菜商品部マネジャー

当社執行役員商品統括部マネジャー

当社執行役員営業副本部長

兼商品統括部マネジャー(現在)